

環境保全の考え方・推進体制

マツダ地球環境憲章

環境理念

マツダグループは国内外全ての企業活動において、自然との調和を図りながら、地球環境の保護と豊かな社会づくりに貢献します。

- ・私たちは地球にやさしい技術と商品を創造し、社会に提供します。
- ・私たちは資源やエネルギーを大切に、環境を配慮した事業活動を行います。
- ・私たちは社会や地域と共に、よりよい環境をめざした活動をします。

行動指針

1. 環境を配慮した技術と商品の創造

私たちは排出ガスの浄化・CO₂の低減・クリーンエネルギー車の研究開発など、クリーン技術の創造に挑戦し続けます。
私たちは企画・開発段階から生産・使用・廃棄に至るまで、一貫して環境との調和を配慮した商品づくりを推進します。

2. 資源・エネルギーを大切にす事業活動

私たちは限りある資源を大切にすため、省資源・リサイクル活動を積極的に推進します。
私たちはエネルギーを多角的・効率的に活用すよう努めます。
私たちは使用済み自動車の適正処理・リサイクルを推進します。

3. クリーンさを追求する事業活動

私たちは環境に関する法規制の遵守に留まらず、よりクリーンな自主管理基準を設け、自己管理を徹底していきます。
私たちはクリーンさを追求すため、新技術の開発やシステムの導入を推進します。

4. 事業活動の仲間と共に、よりよい環境づくり

私たちは環境教育の徹底や環境情報の提示により、地球環境に対する従業員啓発活動を積極的に推進します。
私たちは互いの連携を密にし、よりよい環境づくりをめざします。

5. 社会や地域と共に、よりよい環境づくり

私たちは環境に関する社会の要請に積極的に耳を傾け、企業活動に反映させます。
私たちは環境に関する技術・システム・情報などを公開し提供します。
私たちは事業活動に留まらず、環境保全に寄与する社会的活動にも積極的に取り組めます。

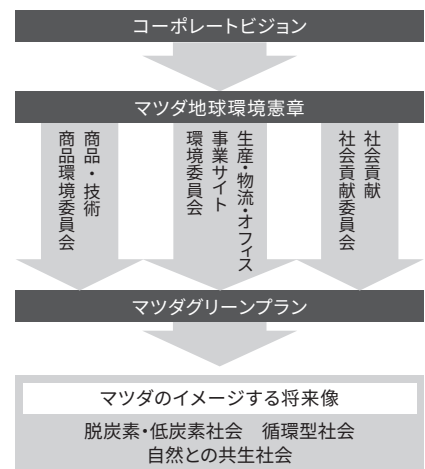
(1992年制定、2005年4月改定)

取り組み理念と方針

マツダは、コーポレートビジョン(P6参照)の実現を目指して企業活動を行っています。その達成のため、マツダグループ全体の環境に関する基本方針として、「マツダ地球環境憲章」を制定しています。「マツダグループは国内外全ての企業活動において、自然との調和を図りながら、地球環境の保護と豊かな社会づくりに貢献します。」という環境理念と、5つの行動指針に基づいて、商品・技術、生産・物流・オフィス、社会貢献の各領域で、環境を意識した企業活動を行っています。気候変動や資源循環など各社会課題に関して、外部団体/国際イニシアチブ^{*1}を通じて活動を進めています。

a

a 環境保全への取り組み理念と方針



TCFDへの賛同および主な取り組み

マツダは2019年5月、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)^{*2}」に対する賛同を表明して「TCFDコンソーシアム^{*3}」に参加し、気候変動への取り組みを強化していく姿勢を示しました。また、2021年1月には、2050年サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル化への挑戦を宣言しました。TCFD推奨開示項目^{*4}に沿った、マツダの気候変動への主な取り組みは以下の通りです。

詳細は以下URLをご参照ください。

<https://www.mazda.com/ja/sustainability/>

TCFD推奨開示項目		主な取り組み
ガバナンス	どのような体制で検討し、それを企業経営に反映しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・副社長執行役員兼 COO (最高執行責任者)がマツダのカーボンニュートラル(以下、CN)戦略を統括し、CN担当役員を配置 ・CN担当役員の下、経営戦略室がCN対応を専門とするチームを率いて、戦略を立案・推進 ・検討した戦略を取締役会で報告・審議
戦略	短期・中期・長期にわたり、企業経営にどのように影響を与えるか。またそれについてどう考えたか。	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に関する政府間パネル(IPCC)や国際エネルギー機関(IEA)のシナリオ、政策や規制動向、業界動向をもとに検討 <主なリスク> 燃費・排ガス規制強化、炭素税導入、電動化をはじめとした技術開発競争激化に伴う投資・コストの負担増など <主な機会> 製造過程のCN化、ビルディングブロック戦略、マルチソリューション戦略の推進による販売機会の拡大および企業価値の向上など
リスク管理	気候変動のリスクについて、どのように特定、評価し、またそれを低減しようとしているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略を立案・推進するにあたり、リスクと機会を特定、評価 ・検討した戦略提案を経営会議および取締役会で報告・審議
指標と目標	リスクと機会の評価について、どのような指標を用いて判断し、目標への進捗度を評価しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年時点での生産における電動化比率 100%、EV比率 25%を想定 ・スコープ1、2、3の全排出量実績を管理

※1 参加している外部団体/国際イニシアチブ：(一社)日本自動車工業会の部会、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の分科会、(一社)日本経済団体連合会の「チャレンジ・ゼロ」など
 ※2 TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。G20財務大臣及び中央銀行総裁からの要請を受け、金融安定理事会(FSB)が設置した、民間主導の組織。
 ※3 気候変動に関して「企業の効果的な情報開示」や「その開示情報を金融機関などが適切な投資判断につなげる取り組み」について議論することを目的として国内で設立された団体。経済産業省・金融庁・環境省がオブザーバーとして参加。
 ※4 出典: <https://tcfcd-consortium.jp/about>

社会課題解決への貢献

環境推進体制

マツダは、社長を委員長としたCSR経営戦略委員会の下に「商品環境委員会」「事業サイト環境委員会」「社会貢献委員会」の3つの委員会を設置し、グループ会社を含めた環境マネジメントを推進しています。

b

b 環境推進体制 (2021年3月31日時点)

